

このご契約のてびき(契約概要・注意喚起情報)は、ご契約に際して特にご確認いただきたい事項をご説明するものです。

ご契約の前に必ずお読みいただき、内容を確認・了解のうえ、お申し込みください。

なお、ご契約の内容は商品名に応じた事業規約・細則によって定まります。このご契約のてびきは、ご契約内容のすべてを記載したものではありません。

ご不明な点がありましたら、ご加入の生協までお問い合わせください。ご契約内容となる事業規約・細則はコープ共済連のホームページ(<http://coopkyosai.coop/kiyaku/index/>)に掲載しています。

《契約概要》

《契約概要》は、ご契約の内容などに関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい事項を記載しています。

① 契約者について

契約者とは、こくみん共済 coopと共済契約を結び、契約上の権利・義務を持つ方です。なお、契約者になれる方は、生協の組合員または組合員と同一世帯の方で、出資金をお支払いいただき、各都道府県の労済(共済)生協の組合員となつていただくことが必要です。

② 被共済者になることができる方

(1) 契約者との続柄が次の範囲内である方

① 契約者ご本人

② 契約者の配偶者(内縁関係にある方および同性パートナー*1(以下「内縁関係にある方等*2」)を含みます。ただし、契約者または内縁関係にある方等に婚姻の届け出をしている配偶者がいる場合を除きます。以下同じです)

*1 同性パートナー: 戸籍上の性別が同一であるために、法律上の夫婦と認められないものの、婚姻関係と異ならない程度の実質を備える状態にある方をいい、パートナー関係を将来にわたり継続する意思をもち同居により婚姻関係に準じた生活を営んでいる場合に限り、配偶者を含みます。

*2 内縁関係にある方等: 生活実態をもとにこくみん共済 coopが認めた方をいいます。

③ 契約者と生計を一にする、契約者の子、父母(継父母を含みます)、孫、兄弟姉妹および子の配偶者(嫁・婿)

④ 契約者と生計を一にする、契約者の配偶者の子、父母(継父母を含みます)、孫、兄弟姉妹および子の配偶者(嫁・婿)

※ご加入の際は申込書に記載されている質問表への回答が必要です(P.7注意喚起情報「②加入申込書(申込書)および質問表の記入について」をご覧ください)。

(2) 新規加入年齢について下表をご覧ください。*

プラン・特約名	新規加入年齢
定期生命プラン	0歳～70歳
基本契約	
定期医療プラン	医療特約
	先進医療特約 女性疾病医療特約

※更新の場合は満78歳まで

③ 共済商品について

《新あいあい》は、定期的に見直しができる遺族保障です。病気等や不慮の事故等による万一のとき、残されたご家族のことを考えて大型の保障額もご用意しました。満期金をつけて将来の生活設計に活用したり、医療特約や女性疾病医療特約を組み合わせて医療保障を準備することができます。詳しくはホームページでご確認いただくか、ご加入の生協までお問い合わせください。

④ 共済期間(契約期間)と掛金払込期間について

(1) 共済期間(契約期間)は5年です。

※満74歳以上の方が更新される場合は、2年～6年の共済期間(契約期

間) (最高満80歳の契約満了日まで保障)で更新案内を行います。

(2) 掛金払込期間は共済期間(契約期間)と同じです。

《新あいあい》基本契約の構成

せいめい共済(定期生命プラン)

個人長期生命共済-生命基本契約・災害特約

《新あいあい》医療特約・女性疾病医療特約の構成

総合医療共済(定期医療プラン)

個人長期生命共済-生命基本契約・疾病医療特約・災害医療特約II・先進医療特約・女性疾病医療特約

《新あいあい》に関するご通知(共済契約証書など)は、こくみん共済 coopより直接送付いたしますのでご注意ください。

間) (最高満80歳の契約満了日まで保障)で更新案内を行います。

(2) 掛金払込期間は共済期間(契約期間)と同じです。

⑤ 一部のご職業について(加入限度について)

(1) 保障開始日において、次のご職業に従事している方は、被共済者となることができません。

① 力士、拳闘家、プロレスラー、軽業師 その他これらに類する職業

② テストパイロット、テストドライバー その他これらに類する職業

(2) 被共済者の職業が下表にあてはまる場合には、共済金額を制限させていただきます。

後記の「⑥ 契約できる共済金額の限度について」をご参照ください。

区分	共済金額を制限する職業・職種名
A	・競馬、競輪、オートレース、競艇等の職業競技者 ・潜水、潜函、サルベージ、その他これらに類する職業 ・坑内、隧道内作業に従事される方 ・近海または遠洋漁業の船舶乗組員 ・1,000トン未満の船舶乗組員
B	・警察官、海上保安官、その他これらに類する職業 ・自衛官(防衛大学校生を含みます)
C	・ハイヤー、タクシー運転手

⑥ 契約できる共済金額の限度について

《新あいあい》の加入限度額は下記のとおりです。《新あいあい》更新時に共済金額を増額する場合も下記の額が限度となります(被共済者の年齢は更新日時点の満年齢です)。

(1) 死亡に関する共済金額・入院に関する共済金額の限度

加入年齢	死亡共済金額・災害死亡共済金額(基本契約)	満期共済金	入院日額(医療特約)
満0歳～満14歳	各々500万円	死亡共済金額と同額以内で500万円まで	7,000円※
満15歳～満60歳	各々2,000万円※		
満61歳～満70歳	各々500万円		

※こくみん共済 coopのその他の共済にもご加入の場合には、通算してこの金額を超える加入限度額があります。詳しくはご加入の生協にお問い合わせください。

(2) 共済金額を制限する職業A、B、Cにあてはまる場合

「⑤ 一部のご職業について(加入限度について)」の区分に応じて次のとおりです。

区分	加入年齢	死亡共済金額・災害死亡共済金額(基本契約)	満期共済金	入院日額(医療特約)
A	満0歳～満70歳	各々500万円	死亡共済金額と同額以内で500万円まで	5,000円
B	満0歳～満70歳	各々500万円※		
C	満0歳～満14歳	各々500万円		
	満15歳～満60歳	各々1,500万円		
	満61歳～満70歳	各々500万円		

※こくみん共済 coopのその他の共済にもご加入の場合には、通算してこの金額を超える加入限度額があります。詳しくはご加入の生協にお問い合わせください。

(3) 重度障がい状態の場合
重度障がい状態の方は、年齢に応じて次のとおりです。

加入年齢	死亡共済金額・災害死亡共済金額(基本契約)	満期共済金	入院日額(医療特約)
満0歳～満14歳	各々200万円	死亡共済金額と同額以内で500万円まで	5,000円
満15歳～満70歳	各々500万円		

※重度障がいとは、両眼を失明された状態、両下肢の用を全廃された状態など、こくみん共済 coop所定の重度の身体障がいを含みます(以下同じです)。

(4) 満期金について共済金額を制限する職業に従事されている方、重度障がい状態の方とも、死亡共済金額と同額以内で500万円まで満期金を付帯することができます。

(5) 先進医療特約は、こくみん共済 coopの事業規約「個人長期生命共済」と「終身生命共済」にもとづく商品タイプ・プランを通算して、1被共済者につき1特約となります。

⑦ 共済金支払いの分割・繰り延べ・削減

戦争その他の非常な出来事、地震、津波、噴火、その他これらに類する天災などの非常時には、共済金の分割払い、繰り延べ払い、削減をすることがあります。

⑧ 掛金額

掛金額は、共済金の額、年齢等により異なります。詳しくはホームページでご確認いただくか、ご加入の生協までお問い合わせください。

⑨ 掛金の払込方法と払込場所について

掛金の払込方法は、月払・年払がございいます。

※口座振替扱をする場合には、こくみん共済 coopが指定する振替日までに掛金相当額を入金してください。指定口座から引き落としがされたときをもって、掛金の払い込みがあったものとします。

※同一の指定口座から2件以上のこくみん共済 coopの契約(《新あいあい》のほか、マイカー共済・年払火災共済・ねんきん共済等)の掛金を振り替える場合、合計金額を振り替えるものとし、一部の掛金のみを払い込むことはできません。

※掛金の延滞がある場合は、延滞分も合算して振り替えられます。口座の残高が不足しておりますと、すべての掛金が振替不能となり、契約が失効となる場合がありますので、注意してください。

⑩ 割り戻し金について

毎年5月末に決算を行い、剰余が生じた場合に割り戻し金としてお戻しします(5月末現在の有効契約が対象となります)。この割り戻し金は利息をつけてすえ置かせていただきます。

⑪ 共済金受取人について

(1) 共済金受取人は契約者です。

(2) (1)にかかわらず、被共済者と同一人である契約者が死亡した場合の死亡共済金受取人は、①から⑤の順位になります。②から⑤の中では、記載の順序になります。

① 契約者の配偶者

② 契約者の死亡の当時、その収入により生計を維持していた契約者の子、父母、孫、祖父母および兄弟姉妹(「その収入により生計を維持していた」とは、契約者の収入により、日々の消費生活の全部または一部を営んでおり、契約者の収入がなければ通常の生活水準を維持することが困難となるような関係が常態であった場合をいいます。以下同じです)

③ 契約者の死亡の当時、その収入により生計を維持していた契約者の配偶者の子、父母、孫、祖父母および兄弟姉妹

④ ②にあてはまらない契約者の子、父母、孫、祖父母および兄弟姉妹

⑤ ③にあてはまらない契約者の配偶者の子、父母、孫、祖父母および兄弟姉妹

(3) (2)において、同順位の死亡共済金受取人が2人以上あるときは、代表者1人を定めなければなりません。この場合、その代表者は他の死亡共済金受取人を代表します。

(4) 契約者は、被共済者の同意およびこくみん共済 coopの承諾を得て、上

記(2)の死亡共済金受取人の順位または順序をかえるとき、または上記(2)以外の契約者の親族に指定または変更するときなどに、死亡共済金受取人を指定または変更することができます。

(5) (4)により死亡共済金受取人の指定または変更がされている場合で、その後契約が更新または更改されたときは、共済金額を変更したときを含めて、引き続き同一の内容による死亡共済金受取人の指定または変更があったものとします。

(6) 死亡共済金受取人を指定または変更するための書類がこくみん共済 coopに到着する前に、指定前または変更前の死亡共済金受取人に共済金を支払ったときは、その支払後に共済金の請求を受けても、二重には共済金は支払いません。

(7) (4)により指定または変更された死亡共済金受取人が死亡した場合で、その後に新たな死亡共済金受取人が指定されないときは、(1)または(2)に規定する順位および順序によります。

⑫ 契約の自動更新について

(1) 満期となる時点で特にお申し出がない場合は、満期を迎える契約と同じ共済金額で更新いたします。

※74歳から78歳のときに契約更新を迎えた場合、共済期間は6年から2年で更新案内を行います。

① 更新日は満期日の翌日です。

② 掛金額は更新日における満年齢のものとなります。

(2) つぎの①から⑤までのいずれかに該当する場合は、契約の更新はできません。

① 被共済者が医学的な観点からみて必要性に疑問がある治療を繰り返しているとき

② 被共済者が治療が必要となる程度の傷害をもたらす外力が加わったことが判然としない事故を繰り返しているとき

③ 被共済者が事故であることが判然としない治療を繰り返しているとき

④ 契約者、被共済者または死亡共済金受取人が、こくみん共済 coopに対して共済金(いかなる名称であるかを問わないものとします)を支払わせることを目的として、共済金の支払事由を発生させ、または発生させようとしたとき

⑤ こくみん共済 coopが共済契約の継続を困難と認める事由があるとき

※事業規約・細則の改正があった場合には、掛金の額、保障内容等を変更することがあります(P.9注意喚起情報「⑨規約および細則の変更について」をご覧ください)。

⑬ 共済金のお支払いについて

⇒P.3～P.8「共済金のお支払いについて」をご覧ください。

《共済金のお支払いについて》被共済者が共済期間中に支払事由に該当した場合に共済金を支払います。

以下は共済金のお支払いについての概要です。詳しくは加入後にお送りする「ご契約のしおり」でご確認ください。ご不明の点はご加入の生協にお問い合わせください。

い。

1. 《新あいあい》基本契約

契約	共済金	支払事由	支払額	支払限度	支払事由の概要
生命基本契約	死亡共済金および 重度障害共済金	①死亡共済金 死亡したとき ②重度障害共済金 重度障がいとなったとき	死亡・重度障害共済金額		・死亡共済金 共済期間中に死亡したとき ・重度障害共済金 発効日または更新日以後に生じた傷害または発病した疾病を原因として共済期間中に重度障がいとなったとき
災害特約	災害死亡共済金 および障害共済金	①災害死亡共済金 不慮の事故等により死亡したとき ②障害共済金 不慮の事故等により重度障がいとなったとき	災害特約共済金額 ※基本契約の死亡共済金または重度障害共済金に追加して支払います。	同一の不慮の事故等による災害死亡共済金および障害共済金は通算して災害特約共済金額を限度とする	・災害死亡共済金 共済期間中に発生した不慮の事故等を直接の原因として共済期間中に死亡したとき ・障害共済金 共済期間中に発生した不慮の事故等を直接の原因として共済期間中に重度障がいとなったとき ※不慮の事故等が発生した日以後、災害特約共済金額が変更された場合の災害死亡共済金または障害共済金は、不慮の事故等が発生した日、死亡した日または重度障がいとなった日における災害特約共済金額のいずれか小さい金額を支払います。
	障害共済金	不慮の事故等により所定の身体障がいの状態になったとき	災害特約共済金額 × 4%～90% (障がいの程度に応じて定めるこくみん共済 coop所定の支払い割合)		共済期間中に発生した不慮の事故等を直接の原因として共済期間中に所定の身体障がいの状態になったとき ※不慮の事故等が発生した日以後、災害特約共済金額が変更された場合の障害共済金は、不慮の事故等が発生した日または身体障がいの状態となった日における災害特約共済金額のいずれか小さい金額を支払います。

※「不慮の事故等」とは、不慮の事故およびこくみん共済 coop所定の感染症をいいます。「不慮の事故」とは、「急激かつ偶然な外因による事故」をいいます。ただし、

体質的な要因を有する被共済者が軽微な外因により発症し、または、その症状が増悪したときを除きます。

2. 《新あいあい》医療特約

契約	共済金	支払事由	支払額	支払限度	支払事由の概要
疾病医療特約	病気入院共済金	病気で入院したとき	入院共済金額 × 入院日数	それぞれ 1入院180日 通算1,000日	①発効日または更新日以後に発病した疾病の治療を目的とする入院 ②共済期間中に発生した不慮の事故を直接の原因として事故日から180日以内に開始した入院 ※入院中に入院日額を減額された場合は、各入院日における入院日額により計算します。災害入院共済金が支払われる入院で、入院日額を変更された場合の災害入院共済金は、不慮の事故が発生した日の入院日額を限度として、各入院日における入院日額により計算します。 ※発効日または更新日前に生じた疾病、不慮の事故またはそれ以外の外因を直接の原因とする入院であっても、発効日または更新日から2年経過後に開始された入院は、発効日または更新日以後の原因による入院とみなします。 ※病気入院共済金の支払事由に該当する入院をし、その退院日の翌日からその日を含めて180日以内に同一の原因により入院したときは、これらの入院は、1回の入院とみなします。ただし、同一の原因による入院でも、病気入院共済金が支払われた最終の入院の退院日の翌日から180日を経過して開始した入院については、新たな疾病による入院とします。 ※災害入院共済金が支払われる入院をしたのちに、同一の不慮の事故を直接の原因として、事故日から180日以内に開始された再入院は、1回の入院とみなします。
災害医療特約Ⅱ	災害入院共済金	不慮の事故で180日以内に入院したとき			
疾病医療特約	入院前病気通院共済金 および 退院後病気通院共済金	病気入院共済金が支払われる入院と同一の原因により通院したとき	入院共済金額 × 0.3 × 通院日数	①入院前病気(災害)通院共済金 最高30日 ②退院後病気(災害)通院共済金 最高60日 ③災害通院共済金 最高90日 ④病気は①②を合計して通算750日 災害は①②③を合計して通算750日	①入院前病気(災害)通院共済金 入院開始日の前日以前90日の期間中に通院したとき ②退院後病気(災害)通院共済金 退院日の翌日以後180日の期間中に通院したとき ③災害通院共済金 共済期間中に発生した不慮の事故を直接の原因として事故日から180日以内に通算して5日以上通院したとき ※原因がいかなる場合でも、同じ日に複数回通院した場合にはいずれか1回分のみを支払います。 ※平常の生活に支障がないとき、業務に従事することに支障がないとき、通院しなくてもさしつかえないとする医師または歯科医師の認定があるとき、外傷所見(患部の擦過傷、腫れ、血腫、あざなどの所見をいいます。)のないときの通院は含みません。 ※入院日額を変更された場合の入院前災害通院共済金および退院後災害通院共済金および災害通院共済金は、不慮の事故が発生した日の入院日額を限度として、各通院日における入院日額により計算します。
災害医療特約Ⅲ	入院前災害通院共済金 および 退院後災害通院共済金	災害入院共済金が支払われる不慮の事故と同一の原因により通院したとき			
	災害通院共済金	不慮の事故で180日以内に5日以上通院したとき			

2.《新あいあい》医療特約 つづき

契約	共済金	支払事由	支払額	支払限度	支払事由の概要
疾病医療特約 および 災害医療特約II	病気手術共済金 災害手術共済金	所定の手術を受けたとき	①入院中のとき 入院共済金額 × 20 ②外来のとき 入院共済金額 × 10		病院または診療所で受けた公的医療保険制度にもとづく医科診療報酬点数表により手術料または放射線治療料の算定対象となるもの、先進医療に該当する診療行為のうち、器械、器具を用いて、生体に切開、切断、結紮、摘除、郭清、縫合などの操作を加える手術、先進医療に該当する放射線照射または温熱療法による施術で、 ①発効日または更新日以後に発病した疾病の治療を直接の目的とする手術、放射線治療 ②共済期間中に発生した不慮の事故を直接の原因として事故日から180日以内に受けた手術、放射線治療 ※医科診療報酬点数表または歯科診療報酬点数表は、手術・放射線治療を受けた時点で効力を有するものによります。 ※2つ以上の手術・放射線治療を同時に受けた場合には、1つの手術・放射線治療を受けたものとします。 ※医科診療報酬点数表または歯科診療報酬点数表において1日につき手術料が算定されるものとして規定されている手術に該当するときは、その手術を受けた1日目のみ手術を受けたものとみなします。 ※発効日または更新日前に生じた疾病、不慮の事故またはそれ以外の外因を直接の原因とするときであっても、発効日または更新日から2年経過後に受けた場合、発効日または更新日以後の原因による手術・放射線治療とみなします。 ※入院日額が変更された場合の災害手術共済金および災害放射線治療共済金は、不慮の事故が発生した日の入院日額を限度として、手術日または施術日における入院共済金日額により計算します。
	病気放射線治療共済金 災害放射線治療共済金	所定の放射線治療を受けたとき	入院共済金額 × 10	複数回受けた場合は、 施術の開始日から60日に1回	○お支払いの対象となる場合 ※お支払いについて制限がある場合があります。 例) 腫瘍を摘出する手術、ヘルニア手術、虫垂炎の手術、体外照射による放射線治療など ×お支払いの対象とならない場合 例) 創傷処理、皮膚切開術、デブリードマン、骨・軟骨または関節の非観血的整復術、非観血的整復固定術および非観血的授動術、抜歯手術、診療報酬点数が1,400点未満の手術、検査・生検目的の手術、美容整形手術など
生命基本契約	死亡共済金および 重度障害共済金	①死亡共済金 死亡したとき ②重度障害共済金 重度障がいとなったとき	死亡・重度障害共済金額		死亡共済金 共済期間中に死亡したとき 重度障害共済金 発効日または更新日以後に生じた傷害または発病した疾病を原因として共済期間中に重度障がいとなったとき
先進医療特約	先進医療共済金	所定の先進医療を受けたとき	先進医療にかかる技術料と同額	通算1,000万円	①発効日以後に発病した疾病の治療を直接の目的として受けた先進医療による療養 ②共済期間中に発生した不慮の事故を直接の原因として事故日から180日以内に受けた先進医療による療養 ※同一の先進医療による療養を複数回にわたって一連の療養として受けた場合は、それらの一連の療養を1回の先進医療による療養とみなします。 ※発効日前に生じた疾病、不慮の事故またはそれ以外の外因を直接の原因とする療養であっても、発効日から2年経過後に受けた場合、発効日以後の原因による療養とみなします。 ※先進医療とは、療養を受けられた時点において厚生労働大臣が定める先進医療（先進医療ごとに厚生労働大臣が定める施設基準に適合する病院または診療所において行われるものに限ります）をいいます。

※「不慮の事故等」とは、不慮の事故およびこくみん共済 coop所定の感染症をいいます。「不慮の事故」とは、「急激かつ偶然な外因による事故」をいいます。ただし、

体質的な要因を有する被共済者が軽微な外因により発症し、または、その症状が増悪したときを除きます。

3.《新あいあい》女性疾病医療特約

契約	共済金	支払事由	支払額	支払限度	支払事由の概要
女性疾病医療特約	悪性新生物診断共済金	悪性新生物と診断されたとき	女性疾病入院共済金額 × 200	2年に1回 (診断共済金の種類を問わない)	①発効日または更新日から起算して91日目以後に「悪性新生物の定義」に定める悪性新生物に生後はじめて罹患し、医師または歯科医師によって病理組織学的所見により診断確定されたとき ②悪性新生物診断共済金が支払われ、その悪性新生物診断共済金が支払われた共済事故の発生日から2年以上経過後に、医師または歯科医師によって病理組織学的所見により悪性新生物と診断確定され、かつ、がん入院共済金が支払われる入院をしたとき ※「悪性新生物の定義」はこくみん共済 coopが定める基準によります。
	上皮内新生物診断共済金	上皮内新生物と診断されたとき	女性疾病入院共済金額 × 200	2年に1回 (診断共済金の種類を問わない) ①による支払いは、共済期間を通して1回限り	①発効日または更新日から起算して91日目以後に「上皮内新生物の定義」に定める上皮内新生物に罹患し、医師または歯科医師によって病理組織学的所見により診断確定されたとき ②上皮内新生物診断共済金が支払われ、その上皮内新生物診断共済金が支払われた共済事故の発生日から2年以上経過後に、医師または歯科医師によって病理組織学的所見により上皮内新生物と診断確定され、かつ、がん入院共済金が支払われる入院をしたとき ※「上皮内新生物の定義」はこくみん共済 coopが定める基準によります。
	がん入院共済金	がんで入院したとき	女性疾病入院共済金額 × 2 × 入院日数		発効日または更新日から起算して31日目以後に発病したがんの治療を目的とする入院 ※入院中に女性疾病入院日額を減額された場合は、各入院日における女性疾病入院共済金日額により計算します。 ※発効日または更新日から起算して31日目に発病していたがんを直接の原因とする入院であっても、発効日または更新日から2年経過後に開始された入院は、発効日または更新日から31日目以後の原因による入院とみなします。 ※がん入院共済金の支払事由に該当する入院をし、その退院日の翌日から180日以内に同一の原因により入院したときは、これらの入院は、1回の入院とみなします。ただし、同一の原因による入院でも、がん入院共済金が支払われた最終の入院の退院日の翌日から180日を経過して開始した入院については、新たながんによる入院とします。
	女性疾病入院共済金	女性特有の病気で入院したとき	女性疾病入院共済金額 × 入院日数	1入院180日 通算1,000日	発効日または更新日以後に発病した「女性疾病の定義」に定める女性疾病の治療を目的とする入院 ※入院中に女性疾病入院日額を減額された場合は、各入院日における女性疾病入院共済金日額により計算します。 ※発効日または更新日前に発病した女性疾病を直接の原因とする入院であっても、発効日または更新日から2年経過後に開始された入院は、発効日または更新日以後の原因による入院とみなします。 ※女性疾病入院共済金の支払事由に該当する入院をし、その退院日の翌日から180日以内に同一の原因により入院したときは、これらの入院は、1回の入院とみなします。ただし、同一の原因による入院でも、女性疾病入院共済金が支払われた最終の入院の退院日の翌日から180日を経過して開始した入院については、新たな女性疾病による入院とします。 ※「女性疾病の定義」はこくみん共済 coopが定める基準によります。

3.《新あいあい》女性疾病医療特約 つづき

契約	共済金	支払事由	支払額	支払限度	支払事由の概要
女性疾病医療特約	女性疾病退院共済金	退院したとき	女性疾病入院共済金額 × 10	がん入院、女性疾病入院それぞれ1回の入院につき、1回限り	がん入院共済金または女性疾病入院共済金の支払われる入院をし、その入院が連続して20日以上となったのちに生存退院した場合 ※入院中に女性疾病入院日額を減額された場合は、入院20日目における女性疾病入院共済金日額により計算します。
	がん手術共済金	がんで所定の手術を受けたとき	女性疾病入院共済金額 × 40		①と②のいずれにも該当するとき ①発効日または更新日から起算して31日目以後に発病したがんの治療を直接の目的とする手術、放射線治療 ②病院または診療所で受けた公的医療保険制度にもとづく医科診療報酬点数表により手術料または放射線治療料の算定対象となるもの、先進医療に該当する診療行為のうち、器械、器具を用いて、生体に切開、切断、結紮、摘除、郭清、縫合などの操作を加える手術、先進医療に該当する放射線照射または温熱療法による施術 ※医科診療報酬点数表または歯科診療報酬点数表は、手術・放射線治療を受けた時点で効力を有するものによります。 ※2つ以上の手術・放射線治療を同時に受けた場合には、1つの手術・放射線治療を受けたものとします。 ※医科診療報酬点数表または歯科診療報酬点数表において1日につき手術料が算定されるものとして規定されている手術に該当するときは、その手術を受けた1日目のみ手術を受けたものとみなします。 ※発効日または更新日から起算して31日目に発病していたがんを直接の原因とするときであっても、発効日または更新日から2年経過後に受けた場合、発効日または更新日から起算して31日目以後の原因による手術・放射線治療とみなします。 ○お支払いの対象となる場合 ※お支払いについて制限がある場合があります。 例) 腫瘍を摘出する手術、体外照射による放射線治療など ×お支払いの対象とならない場合 例) 創傷処理、皮膚切開術、デブリードマン、骨・軟骨または関節の非観血的整復術、非観血的整復固定術および非観血的授動術、抜歯手術、診療報酬点数が1,400点未満の手術、検査・生検目的の手術、美容整形手術など
	がん放射線治療共済金	がんで所定の放射線治療を受けたとき	女性疾病入院共済金額 × 20	複数回受けた場合は、 施術の開始日から60日に1回	
	在宅ホスピスケア共済金	在宅療養したとき	女性疾病入院共済金額 × 在宅終末期医療を受けた日数	180日限度	

《注意喚起情報》

《注意喚起情報》は、ご契約のお申し込みの際に特に注意していただきたい事項、不利益になる事項を記載しています。

①クーリングオフについて

契約申込者（契約者）は、申込日を含めた8営業日以内であれば書面をもって申し込みの撤回（クーリングオフ）ができます。

※クーリングオフをする場合、書面に契約の種類、申込日、契約者の氏名、住所、被共済者の氏名、クーリングオフする旨を明記し、署名・押印のうえ、ご加入の生協まで提出してください。詳しくはご加入の生協までお問い合わせください。

②加入申込書（申込書）および質問表の記入について

- 申込書は契約を締結するうえで重要ですので、正確にご記入ください。特に、質問表（健康状態等についての質問）について正確にお答えいただけなかった場合、契約を解除し、共済金を支払わないことがあります。被共済者になる方の同意を得て、契約者自身が記入し、内容を充分にお確かめのうえ、署名してください。
- 申込書の内容および質問表の回答を確認したうえで、お引き受けする可否かを決定します。その結果は申込者（契約者）に通知します。
- 契約者が申込書の「申込日」に記入した日を告知日（申込書の質問表への回答日）とします。申込書に申込日（告知日）の記入がなかった場合は、加入申込書の受付方法に応じて以下の日付を申込日（告知日）とします。

- ①生協窓口：生協の窓口受付日 ②郵送：消印日
※消印日が判読不明の場合は、ご加入の生協受付日を申込日（告知日）として取り扱います。
- (4) 健康診断書の提出が必要な場合
次の場合には、「質問表」へのご回答のほかに健康診断書を提出していただくことがあります。
ア) 満66歳以上
イ) 満61歳以上満66歳未満の方で死亡・重度障害共済金の金額が300万円を超えるとき、または、満15歳以上満61歳未満の方で死亡・重度障害共済金の金額が1,500万円を超えるとき
ウ) 過去2年以内にこくみん共済 coopの事業規約「個人長期生命共済」にもとづく商品プラン・タイプに加入され、入院共済金日額が通算して10,000円を超えるとき

〔ご提出いただく健康診断書の種類〕

次のいずれかのコピーを提出してください。

- 勤務先の定期健康診断書
- 基本・特定健康診査結果表
- 人間ドック成績表

※このほか、共済金額を制限する職業または重度障がい状態の方は健康診断書を提出していただくことがあります。

※これらの健康診断書等は告知日（申込日）から1年以内に受診されたものが必要です。お手元がない場合は、ご加入の生協にお問い合わせください。

③契約の成立と効力の発生について

- 初回掛金をお支払いいただいた日（金融機関の口座振替日）の翌月1日が発効日となり、発効日の午前零時から保障が開始されます。
※指定口座から初回の掛金が2回続けて振り替えられなかったときは、お申し込みはなかったものとなります。
- ご契約の更新の場合は、ご加入の契約の満期日の翌日が更新日となり、その日から更新後のご契約による保障が開始されます。ご契約を増額更新された場合にも、ご加入の契約の満期日の翌日が新しいご契約の発効日となります。
- こくみん共済 coopがご契約の申し込み、更新、または増額更新の申し込みを承諾したときは、申込日に契約が成立したものとみなします。なお、契約承諾の通知は共済契約証書をもって代えさせていただきます。

④掛金の払込猶予期間と契約の失効について

- 2回目以後の掛金の払い込みについては、払込期日の翌日から3ヵ月の猶予期間があります。払込猶予期間内に掛金が払い込まれない場合、契約は次のときに効力を失い、消滅します。この場合、その旨を契約者に通知いたします。
①発効日が月の1日である契約については、払込猶予期間の末日の翌日の午前零時
②発効日が月の1日でない契約については、払込猶予期間の末日の属する月の発効当日の午前零時
- 失効した場合は、解約返戻金相当額（すえ置き割り戻し金がある場合は、これを加えた額）から未納掛金を差し引いた額をお支払いします。

⑤解約と解約返戻金について

- 契約者は、いつでも将来に向かって契約を解約することができます。所定の書式に解約日を記載のうえご提出ください。この場合、すえ置き割り戻し金があるときはお返しします。
- 契約を解約した場合の解約返戻金は死亡共済金額を限度とします。

⑥共済金等を確実にご請求いただくために（代理請求について）

契約者が共済金等を請求できない特別な事情がある場合には、契約者があらかじめ指定した代理人（指定代理請求人）が共済金等を請求することができます（「指定代理請求制度」といいます）。また、指定代理請求人が指定されていないときや指定代理請求人に共済金等を請求できない特別な事情があるとき等には、契約者の代理人となりうる方（代理請求人）が共済金等を請求することができます（「代理請求制度」といいます）。詳しくはご加入の生協までお問い合わせください。

⑦契約内容に関する届け出について（住所等の変更）

契約者（(5)は被共済者または相続人）は次の場合、ご加入の生協へご連絡ください。ご連絡がないと、共済金をお支払いできない場合があります。

- 契約者または被共済者の氏名を変更したとき（死亡共済金受取人や指定代理請求人を含む）
- 契約者の住所を変更したとき
- 続柄が変更となったとき
- 海外に長期滞在することになったとき
- 契約者が死亡されたとき

《注意喚起情報》つづき

⑧共済金をお支払いできない主な場合

次のいずれかに該当する場合、共済金をお支払いできません。

※ご契約をお引き受けした場合でも、発効日前の傷害または疾病を原因として支払事由が発生したときには、共済金をお支払いできない場合があります。

(1) すべての共済金	①被共済者の犯罪行為 ②被共済者・契約者・共済金受取人の故意 ③契約が解除された場合 ④契約が無効となった場合や、詐欺等により取り消された場合など
(2) 死亡・重度障がい原因とする共済金	①発効日（または更新日。以下同じ）から1年以内の自殺・自殺行為 ②発効日前の傷害または病気を原因として重度障がいの状態となったときなど
(3) 不慮の事故を原因とする共済金	①被共済者・契約者・共済金受取人の重大な過失 ②被共済者の精神障がいまたは泥酔、疾病に起因して生じた事故 ③無資格運転、酒気帯び運転およびこれに相当する運転中の事故 ④原因がいかなる場合でもむち打ち症または腰・背痛で他覚症状のないものなど
(4) 病気を原因とする共済金	①被共済者・契約者・共済金受取人の重大な過失 ②被共済者の薬物依存またはそれにより生じた疾病 ③原因がいかなる場合でもむち打ち症または腰・背痛で他覚症状のないものなど ④発効日前に発病した病気を原因とした、発効日から2年以内の入院、手術、放射線治療および先進医療など
※右記については、共済金は重複して支払いません。	①重度障害共済金と死亡共済金 ②障害共済金(重度障害のみ)と災害死亡共済金 ③病気入院共済金と災害入院共済金 ④入院共済金と通院共済金 ⑤がん入院共済金と女性疾病入院共済金

⑨規約および細則の変更について

こくみん共済 coopが事業規約・細則を改正した場合には、更新日時点における事業規約および細則にもとづく掛金の額、保障内容等（支払事由、共済金の額、その他の契約内容となるすべての事項）により更新します。また、こくみん共済 coopは共済期間中であっても、法令等の改正または社会経済情勢の変化その他の事情により必要が生じた場合には、掛金の額の変更を伴わない範囲で保障内容等を変更する場合があります。なお、この場合には、変更する旨および変更後の内容ならびに効力の発生時期について、コープ共済連ホームページへの掲載その他の方法により周知します。

⑩詐欺等による契約の取り消しについて

契約者、被共済者または共済金受取人が、申し込みの際、詐欺、強迫行為を行ったときには、契約が取り消されるときがあります。

※支払事由が発生した後に、取り消された場合でも共済金は支払いません。

また、すでに共済金を支払っていたときは、返還していただきます。

※取り消された場合、契約当初からの払込掛金は返還しません。

⑪契約の無効について

●次のいずれかに該当する場合、契約は無効となります。

- 被共済者が発効日にすでに死亡していたとき
- 被共済者が発効日または更新日にP.1 契約概要「②被共済者になることができる方」の範囲外であったとき
- 契約のお申し込みの際し、被共済者の同意を得ていなかったとき
- 契約者の意思によらず契約のお申し込みがされたとき
- 加入限度を超えていた場合は、その超えた部分
- 契約者が共済金を不法に取得する目的または他人に共済金を不法に取得させる目的をもって契約の締結をしたとき
- 被共済者に既に個人長期生命共済事業規約にもとづく先進医療特約または終身生命共済事業規約にもとづく先進医療特約が締結されている場合において、これらの特約が新たに締結されたとき

※無効の場合、掛金の全部または一部を契約者に返還します。

※すでに共済金または返戻金を支払っていた場合は返還していただきます。

※契約が共済金の不法取得目的による無効の場合、契約当初からの払込掛金は返還できません。

⑫債権者等による解約および共済金受取人による契約の存続について

債権者等から解約の届出がされた場合であっても、1 ヶ月以内に契約者以外の親族または被共済者から債権者等に解約返戻金相当額をお支払いすれば契約を継続することができます。なお、その間に支払事由が発生した場合、こくみん共済 coopの定める金額をお支払いし、契約は消滅します。詳しくはご加入の生協までお問い合わせください。

⑬契約の解除について

次のいずれかに該当する場合、契約は解除されることがあります。

- 共済金受取人が、共済金請求および受領の際、詐欺行為を行い、または行おうとしたとき
 - 契約者、被共済者または死亡共済金受取人が、共済金を支払わせることを目的として、支払事由を発生させ、または発生させようとしたとき
 - 契約者、被共済者または死亡共済金受取人が、反社会的勢力*1に該当すると認められるとき、またはこれらの反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係*2を有していると認められるとき
- *1「反社会的勢力」とは、暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない人を含みます。以下同じです）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。
- *2「社会的に非難されるべき関係」とは、反社会的勢力に対する資金等の提供や便宜の供与、反社会的勢力の不当な利用を行うこと等、共済金受取人が法人である場合に、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその経営に実質的に関与していると認められること等をいいます。
- 他の契約との重複によって、被共済者にかかる共済金等（保険金その他のいかなる名称であるかを問わないものとします）の合計額が著しく過大であり、共済制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあると認められるとき
 - 上記（1）～（4）までのいずれかに該当するほか、こくみん共済 coopとの信頼関係が損なわれ、こくみん共済 coopが、契約の存続を不相当と判断したとき
 - 契約者または被共済者が、申し込みの際に、故意・重大な過失により、質問事項について事実を告げず、または事実でないことを告げたとき

※当初の契約または更新前の契約に告知義務違反があった場合には、契約変更後の契約または更新後の契約が解除されることがあります。

※支払事由が発生した後に、契約が解除された場合でも共済金は支払いません。また、すでに共済金を支払っていたときは返還していただきます。

※契約が解除された場合、契約当初からの払込掛金はお返ししません。

※上記（3）の事由のみに該当した場合で、該当したのが一部の共済金等の受取人のみであるときは、その受取人に支払われるべき共済金等はお支払いできません。

⑭被共済者による契約の解除請求について

被共済者が契約者以外である場合、被共済者は契約者に対し、契約の解除を求めることができます。詳しくはご加入の生協までお問い合わせください。

⑮契約の消滅について

次のいずれかに該当する場合、契約は消滅します。

- 被共済者が死亡したとき
- 被共済者が重度障がいの状態となったとき（重度障害共済金支払われた場合に限ります）

⑯掛金の生命保険料控除について

共済掛金証明書は、1月から12月までの間に掛金をお支払いいただいた契約について発行します。生命保険料控除の対象となるのは「納税する人が掛金を支払い、共済金受取人が自己または配偶者*その他親族である契約」となりますのでご注意ください。

*内縁関係にある方等は対象となりません。

⑰お客さまに関する個人情報の取り扱いについて

こくみん共済 coop、加入生協およびコープ共済連は、組合員・お客さまから信頼される共済生協を目指し、各種共済商品、各種サービスを提供しています。組合員・お客さまの個人情報は、ご本人かどうかの確認、共済契約の締結・維持管理、共済金の支払いに関する業務や保障に関する情報のご提供、こくみん共済 coopの事業、各種共済商品、各種サービスの案内などの目的

のために利用させていただきます。

また、組合員・お客さまの特定個人情報は「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」にもとづき適切に取り扱います。

○医療機関等について

こくみん共済 coopは、共済金の適正かつ迅速な支払いを行うために必要な範囲内の個人情報を医療機関・当事者等の関係先に提供することがあります。

○再共済（再保険）について

こくみん共済 coopは、再共済（保険）契約の締結や再共済（保険）金の請求等のため、再共済（保険）の取引先等に対して本契約に関する個人情報を提供することがあります。

○契約等の情報交換について

こくみん共済 coopは、生命共済制度の健全な運営を確保するため、またお支払いの判断または共済契約の解除もしくは無効等の判断の参考とするために、支払査定時照会制度に加盟する各共済事業団体および生命保険会社に対して、本契約に関する個人情報を提供することがあります。

※個人情報の取り扱いに関する詳細は

こくみん共済 coopのホームページ（<https://www.zenrosai.coop>）、コープ共済連のホームページ（<http://coopkyosai.coop>）、ご加入の生協のホームページをご参照ください。

■納税義務国・居住地国の確認について

加入時、共済金・満期共済金・解約返戻金の請求時、海外渡航届の提出時などに、納税義務国の確認をさせていただく場合があります。

■信用リスクに関する事項

こくみん共済 coopは、将来の支払いに備えて、厚生労働省令に定められている共済契約準備金をこえる十分な積み立てを行っています。また、資産運用のリスクを適切に管理し、健全な資産運用を行っています。こくみん共済 coopは、これからも引き続き健全な経営に努めていくとともに、情報開示を積極的に行っていきます。また、個人情報保護法をはじめ関連する法令等を遵守し、お預かりしたお客さまに関する情報について厳重な管理体制のもとに正確性・機密性・安全性の確保に努めています（※詳しくは各都道府県のこくみん共済 coopにお問い合わせください）。

■組合員について

1. 組合員の資格

- この消費生活協同組合（都道府県生協を意味しており、以下「組合」といいます）の区域内に住所を有する者は、この組合の組合員となることができる。
- この組合の区域内に勤務地を有する者でこの組合の事業を利用することを適当とする者は、この組合の承認を受けて、この組合の組合員となることができる。

2. 届出の義務
組合員は、組合員たる資格を喪失したとき、又はその氏名若しくは住所を変更したときは、速やかにその旨をこの組合に届け出なければならない。

3. 自由脱退

- 組合員は、事業年度の末日の90日前までにこの組合に予告し、当該事業年度の終わりにおいて脱退することができる。
- この組合は、組合員が住所の変更届を2年間行わなかったときは、脱退の予告があったものとみなし、理事会において脱退処理を行い、当該事業年度の終わりにおいて当該組合員は脱退するものとする。
- 前項の規定により脱退の予告があったものとみなそうとするときは、この組合は事前に当該組合員に対する年一回以上の所在確認を定期的に行うとともに、公告等による住所の変更届出の催告をしなければならない。
- 第2項の規定により理事会が脱退処理を行ったときは、その結果について総代会に報告するものとする。

4. 法定脱退

組合員は、次の事由によって脱退する。

- 組合員たる資格の喪失
- 死亡
- 除名

5. 除名

- この組合は、組合員が次の各号のいずれかに該当するときは、総代会の議決によって、除名することができる。
 - 3年間この組合の事業を利用しないとき

②この組合の事業を妨げ、又は信用を失わせる行為をしたとき

(2) 前項の場合において、この組合は、総代会に会日の5日前までに、除名しようとする組合員にその旨を通知し、かつ、総代会において弁明する機会を与えなければならない。

(3) この組合は、除名の議決があったときは、除名された組合員に除名の理由を明らかにして、その旨を通知するものとする。

CO-OP共済「ご意見・ご要望」の窓口

 月～金 9:00～17:00
土曜日 9:00～16:00

皆様からのご意見・ご要望や、苦情を承る窓口として、フリーダイヤルを開設しています。また、ホームページでも受け付けしております。

[コープ共済](http://coopkyosai.coop) [検索](#)
<http://coopkyosai.coop>